

SDGsから考える 防災・減災の取り組み



公益社団法人日本青年会議所
会頭 鎌田 長明

日本の青年会議所は「明るい豊かな社会の実現」を目指し、全国694か所に青年会議所があり、約3万5,000人の会員がおります。また、全国各地青年会議所の総合調整機関として公益社団法人日本青年会議所を設け、10の地区協議会、47都道府県各ブロック協議会で構成されているとともに、特定非営利活動法人全国災害ボランティア支援団体ネットワーク（JVOD）の正会員団体でもあります。

日本青年会議所では本年、「SDGs－持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の推進に力を入れており、すべての政策にSDGsのゴールを掲げています。その中で、国土強靱化に関する取り組みとして、SDGsゴール1、9、11、13を掲げて「2030年までに、貧困層や脆弱な状況にある人々の強靱性（レジリエンス）を構築し、気候変動に関連する極端な気象現象や災害に対する脆弱性を軽減した住み続けられるまちづくり」達成にむけた運動を推進しています。

この取り組みの一例として、災害発生時にお年寄りや子ども達が逃げ遅れないよう“被災者を誰も取り残さない”事業として「逃げ地図制作ワークショップ」を各地で展開しています。「逃げ地図」とは、目標避難地点までの時間を色鉛筆で塗り分ける手づくりの地図です。道路が色ぬりされることで、直感的に危険な場所と、逃げる方向を理解することができます。「逃げ地図」は、地図、色鉛筆、ヒモを使い、地図上のすべての道路に色を塗っていくことで、普段使う道だけでなく、あまり使わない道にも目を向けて、生活圏全体を把握することができます。そして「逃げ地図」は、直感的に分かる避難場所や経路を確認できる事と同時に地域住民同士で出来るリスクコミュニケーションという効果を持っています。

また、災害対応の取り組みとしては、災害発生時の初動対応を迅速かつ的確に行うため、組織全体での防災訓練を行っております。全国各地青年会議所とのネットワークや連絡系統をより密にし、有事の際は「75分以内」に被害状況、メンバーの安否確認などの情報収集と発信を目的としています。同時に、現地への各種支援や緊急支援金の送金体制を備え、被災地が必要としている資材や備品を一秒でも早く届けるべく、日頃より組織全体の防災意識向上に努めております。支援に関しては、各地域において市や社会福祉協議会などの各種団体と防災協定を取り交わし、ボランティアセンターの立ち上げや、避難場所や集積所の提供など、人的支援及び物資支援の体制を構築しています。

今後も「誰も取り残さない社会の実現」を念頭におき、災害に対する知識と行動力を備えた持続可能な組織づくりに邁進してまいります。